

地域研究

福井県経済の特徴

Feature of Fukui Prefecture Economy

松原 淳一

はじめに

- I. 福井県経済の特徴
 - II. 福井県経済の現在
 - III. 福井県経済の課題
 - IV. 福井県経済の経済戦略
- まとめ

福井県には、大企業が少なく、先端産業のウエイトも小さいが、労働集約型の中小製造企業が、労使一体型経営によりグローバル経済に立ち向かい、豊かで住み良い社会を形成している。なぜ福井は豊かなのか。なぜ福井では日本型経営の労働集約型企業がグローバル経済に立ち向かえるのか。その解は「人材」にある。

キーワード：グローバル経済，日本型経営，豊かで住み良い社会

はじめに

福井県は、面積では全国34番目、人口では43番目の北陸の一部を形成する小さな県です。もっとも、人口当たり事業所数や社長数は全国1位で、地元焼き鳥チェーン店に行けば、男性客は皆「社長」と呼ばれます。また、福井県の女性は、共働き率全国1位の働き者です。さらに、失業者、生活保護世帯、犯罪、交通事故が少なく、小中学生は知力・体力とも全国トップクラス、高齢者は健康長寿に過ごす、住み良い国です。

こうした豊かで住み良い社会は、どのように成立し、どのような課題を抱えているのか。経済統計だけでなく、歴史や文化を踏まえて

整理してみました。

I. 福井県経済の特徴

1. 経済的に豊かな福井県

福井県の有効求人倍率は日本で最も高く、失業者は少ない。世帯主の収入は少ないが、世帯単位での収入は多く、家計の預貯金や生命保険といった金融資産、持ち家や乗用車といった実物資産は多い。個々の企業や労働者はあまり目立たないが、福井県全体のデータや世帯単位のデータでみると、福井県は豊かな県である。

* 日本銀行福井事務所長

表1 経済指標でみる福井県

	項目	単位	福井県	全国順位	全国
企業セクター	人口1万人当たり事務所数〔非農林漁業〕〈2009年〉	所	591.6	1位	471.4
	社長輩出数（出身地別人口10万人当たり）〈2010年〉	人	1,752	1位	883
家計セクター(収入)	有効求人倍率〈2011年4月〉	倍	1.04	1位	0.61
	完全失業率（モデル推計値）〈2010年〉	%	3.3	2位	5.1
	3世代世帯比率〈2005年〉	%	20.2	2位	8.6
	夫婦共働き世帯比率〈2005年〉	%	58.2	1位	44.4
	世帯主の収入（勤労者1世帯当り1か月間）〈2008年〉	千円	357.5	41位	419.3
	世帯の実収入（勤労者1世帯当り1か月間）〈2008年〉	千円	551.9	14位	518.2
	平均消費性向〈2009年〉	%	71.0	38位	74.6
家計セクター(資産)	預貯金現在高〔全世帯〕（1世帯当たり）〈2009年〉	千円	10,864	7位	9,367
	生命保険現在高〔全世帯〕（1世帯当たり）〈2009年〉	千円	4,490	1位	3,552
	持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）〈2008年〉	%	77.4	3位	61.1
	自動車所有台数〔二人以上の世帯当たり〕〈2009年〉	台	2.04	2位	1.41

(出所) 福井県「一目でわかる福井のすがた」(平成23年度版)

(1) 中小企業が集積した物作り県（企業セクターの特徴）

福井県には全国的に有名な企業は少ない。農家の副業として、繊維・眼鏡・建設業など労働集約型の中小企業が集積し、そこに原子力発電所や電子部品などの県外資本企業が加わった産業構造である。

人口当たり事業所数や社長数は全国でも多いが、新興国との厳しい価格競争に晒され、企業経営は決して楽ではない。

(2) 3世代が同居し一家総出で働く県（家計セクターの特徴）

世帯主の賃金は低い。もともと、夫婦共働率が高く、かつ妻もフルタイムで働くため、世帯全体の実収入は多い。失業者、自己破産、生活保護は全国最低レベル。高齢者になっても田圃と孫の世話をしながら健康長寿に老後を過ごす。多くの乗用車を持ち、広い持ち家に住むが、財布の紐は固く、貯蓄残高は多い。

(3) 企業セクターと家計セクターが支え合う社会

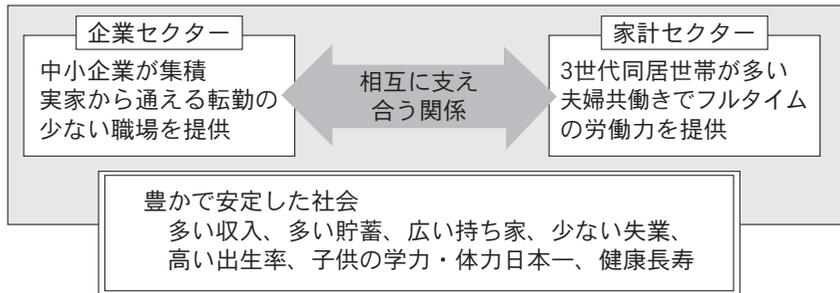
福井県経済は、有名企業は少なく、労働者の賃金水準も低いが、「中小企業の集積」（企業セクター）と「3世代同居・夫婦共働き」（家計セクター）が相互に支え合うことで維持されている。

すなわち、「3世代同居」が成立するには、実家から通える範囲に転勤のない勤務先が必要だが、県内の「中小企業群」がそうした働き口を提供している。一方、「中小企業群」は、勤勉な労働者を低いコストで雇用することが望まれるが、「夫婦共働き」が、一人当たり賃金は低くても、共働きで長時間勤務が可能な労働力を提供している。

(4) 豊かさ指標・住み良さランキングは全国トップクラス

経済企画庁の豊かさ指標（1998年を最後に廃止）において、福井県は1998年まで5

図1 企業と家計が相互に支え合う構造



年連続日本一であった。医療・保険、働く、地域活動などの項目が高い評価を得ていた。因みに、1998年の都道府県別ランキングは、福井県1位、石川県2位、長野県3位である。

東洋経済新報社の住み良さランキングもトップクラス。2008年の全国784市中のランキングは、福井市5位、敦賀市12位、鯖江市21位。なお、金沢市15位、富山市23位である。

2. 日本で最も社長が多く、女性が働く福井県

企業セクターの特徴は、人口当たりの事業所数・社長数が日本で最も多いことである。家計セクターの特徴は、女性が日本で最も働くことである。

多くの地方都市では、中央から大企業を誘致することで雇用の場を確保してきたが、福井県では地場資本が、数多くの企業を起業してきた。なぜ、起業できたのか。企業経営が成立するためには、工業技術、労働力、産業資本、そして起業家精神が必要であるが、こうした生産要素をどのようにして揃えたのかを整理してみた。

(1) 大陸文化の伝来による工業技術の蓄積

福井県は古代、大陸文化の玄関であった。

すなわち、大陸から海に乗り出すと、九州には漕がなければ辿りつけないが、福井には、日本海流と偏西風に乗って自然に流れ着く。中国沿岸で発生する大型クラゲが、日本で最初に来るのは福井であり、「えちぜんクラゲ」とも称される。

福井県内には4千基の古墳が存在する。奈良や大分の5千基と比べても遜色ない規模であり、北陸3県の中では圧倒的に多い。こうした大陸文化を背景とした経済力の勃興により、福井を治めていた継体天皇が西暦507年に26代天皇に即位している。

この時代に「和紙」「漆器」が発展を始め、「打刃物」「織物」「焼物」も長い歴史を有している。「大陸文化の伝来が福井の物作り技術の基礎を作った」というのは、古代に思いを馳せ過ぎているであろうか。

(2) 繊維産業にみる起業と産業資本の蓄積

福井県の気候は日本海側の多雪地帯である。降雨量は全国5位と多く、特に冬場は日本海側特有の天候不順が続く。この多湿が繊維産業には適している。また、米農家には農閑期が存在する。一人当たり耕作面積が小さい福井県の農家には副業が必要であり、こうした農家の副業として、繊維、眼鏡、建設業が発展してきた。

福井県の殖産興業は、幕末期の松平春嶽の下での藩政改革を嚆矢とする。福井藩は、安政の大獄時代、他藩に先駆けてオランダ貿易に乗り出し、生糸貿易で大いに儲けた。旧福井藩士の由利公正は、欧米使節団に参加し欧州各国の絹布を福井に持ち帰っている。明治前期における絹織物は、桐生など北関東が中心であったが、福井県は低コストと技術力で急速にキャッチアップし、羽二重織の産地として発展していく。こうした躍進は、当初は地場の商業資本が中心であったとみられるが、人絹（レーヨン）が本格化してくる頃には、普通の農家までもが機屋業に乗り出し、隣近所が寄り集まって、雨後の竹の子のように起業している。

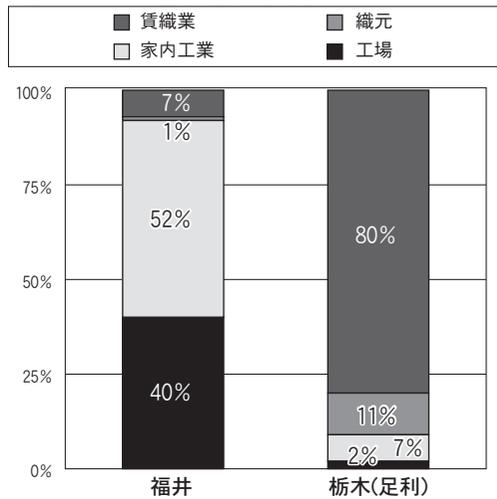
福井県の農家が次々に機屋業に参入できたのは、当時のボタン機がそれほど高価なものではなく、普通の農家でも投資可能な金額であったことが挙げられる。もっとも、群馬や桐生と言った繊維産業の先進県では、商業資本に雇われた賃織業から抜け出せなかったのに対し、福井では隣近所の農家が集まり起業している。継体天皇時代以来の技術力の高さと真宗門徒の独立心の強さによるものであろうか。

明治維新後、絹織物、人絹（レーヨン）、合成繊維と転進しながら、福井県は現在でも日本最大の合織産地である。戦後の「ガチャマン景気」は、全国所得番付1位を輩出し、県内に産業資本の蓄積をもたらしたことは間違いない。

一明治38年の統計をみると、福井県内では約3千の事業所が平均6台の機台と平均8人の職工で生産している。これを生産形態別の機台数構成比でみると、「家内工業」や「工場」に

よるものが圧倒的に大きい。大手商業資本の下請けではなく自立化しているのである。一方、繊維発祥県である北関東では、「賃織業」（下請け）から脱しないのと対照的である。

図表2 生産形態別機台構成比



(出所)三上一夫「日本近代化と真宗地帯の研究」

(3) 勤勉な労働力

福井県の夫婦共働き世帯比率は日本で最も高い。福井県では、明治以来、女性は織子として働いてきた歴史もあって、妻が専業主婦でいると近所から「お宅の嫁はなぜ仕事に出ないのか」と言われるほど、女性が働くのが当たり前の土地柄。共働き比率は全国トップであり、かつパートではなくフルタイムで働いている。

もっとも、働き者は女性だけでなく、男性や高齢者の有業率も高く、失業者や生活保護世帯は少ない。福井県の小・中学生は、知力・体力とも全国トップレベル。高齢になって退職すると、孫と田圃の世話で忙しく、健康長寿に過ごす。老若男女を問わず、福井県人は皆働く。

表2 男女別有業率 単位: %

	福井県	全 国	全国順位
女性の有業率	53.4	48.8	1位
男性の有業率	72.7	71.6	12位
60歳以上の有業率	33.3	30.7	6位

(出所)経済センサス(2009年)

(4) 福井県民は「絆」を大事にする

福井県人は宗教心が篤い。福井県の人口当たり神社数は全国2位、寺院数は全国2位、寺社合計では全国トップである。曹洞宗の大本山「永平寺」(福井県永平寺町)や、浄土真宗がわが国において最初に広がった蓮如上人による吉崎布教(福井県坂井市、1471~1475年)などが有名であるが、越前では「講」を開くために日々の生活は質素にしながら、大きな家と立派な仏壇を設けたと言われている。

こうした宗教観によるものであろうか。

福井県人は、結婚すると3世代同居や近隣同居を厭わず離婚しない。就職すると軽々には転職しない。一度住むと引っ越さず、地域の行事にはこまめに参加するなど、家族・会社・地域との「絆」を重んじる。経済構造においても、福井県の企業と家計は相互に支え合っている。

3. 社会的にも住み良い福井県

わが国では、貧困や格差拡大、少子高齢化、教育レベルの低下などが問題となっている。福井県は経済的に豊かなだけでなく、失業者や生活保護世帯が少なく、犯罪・交通事故が少なく、子供を産みやすく、子供の学力や体力は日本で最も高く、健康で元気な高齢者が多い、住み良い社会である。福井の経済スタイルが、住み良い社会をもたらしているということは重要である。

図3 企業セクターと家計セクターの特徴

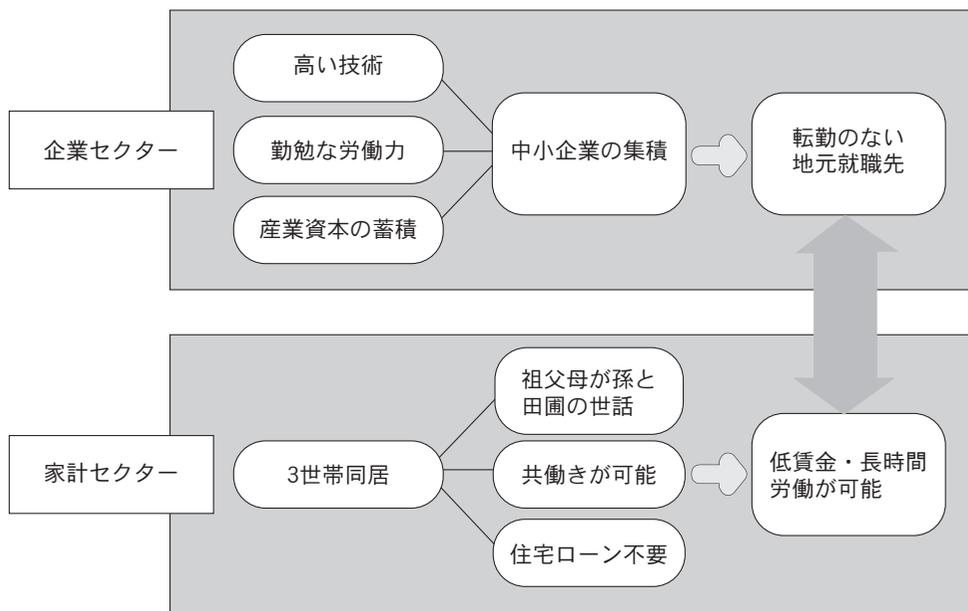


表3 社会指標でみる福井県

項目	単位	福井県	全国順位	全国
生活保護被保護実人員（人口千人当たり）＜2008年＞	人	3.03	46	12.47
刑法犯認知件数（人口千人当たり）＜2009年＞	件	7.88	39	13.36
交通事故発生件数（人口10万人当たり）＜2009年＞	件	463.0	36	577.8
合計特殊出生率＜2010年＞	%	1.55	7	1.39
平均余命 0歳男＜2005年＞	歳	79.47	4	78.56
平均余命 0歳女＜2005年＞	歳	86.25	11	85.52
高齢者（65～75歳）の要介護認定比率＜2010年＞	%	3.2	47	4.3
高齢者（75以上）の要介護認定比率＜2010年＞	%	26.9	39	29.4

子供の学力	小学6年 2位、中学3年 1位
子供の体力	小学5年 1位、中学2年男3位・女1位

(出所) 福井県「一目でわかる福井のすがた」(平成23年度版)

(1) 貧困・格差が小さな社会

わが国では、貧困・格差の拡大が社会問題となっている。生活保護世帯比率をみると、全国ではここ数年、大きく上昇しているのに対し、福井県では低水準のまま推移している。

表4 生活保護被保護実人員(人口千人当たり)

	平成7年	12年	17年	20年
福井県	2.14	2.29	2.26	3.03
全国	7.03	8.45	11.55	12.47

(出所) 厚生労働省「福井行政業務報告」(2008年度)

都道府県別の貧困率を算出することは容易でないが、貧困世帯は、高齢単身者、非正規労働者、母子家庭に多く、こうした世帯が増加すると貧困率は増加する傾向にある。福井県では、3世代同居が多く高齢単身者は少ないこと、正規労働者が多く非正規労働者は少ないこと、離婚率は低く母子家

庭は少ないことから、貧困・格差問題は、全国のように深刻化していないと見られる。

(2) 出生率が比較的高い社会

わが国では、少子高齢化が進展している。少子化の最大の原因は、出生率が低下していることである。地域別にみると、東京都の出生率は1.12（全国47位）と日本で最も低く、福井県は1.55（同7位）と比較的高い。

3世代同居や夫婦共働き世帯の割合が高い地域は出生率も高い傾向にある。夫婦共働きになるとなぜ子供が増えるのか、因果関係は明確になっていないが、福井では、多くの女性が働き、子供を産み、優秀に育てている。

(3) 子供が優秀に育つ社会

わが国では、子供の学力・体力低下が問題となっているが、福井県の小中学生は学力・

表5 貧困・格差関連指標

項目	単位	福井県	全国順位	全国
高齢単身者世帯比率＜2005年＞	%	6.76	35	7.88
正規就業者比率＜2009年＞	%	69.9	3	64.4
父子母子家庭比率＜2005年＞	%	2.41	37	2.02

(出所) 国税調査、経済センサス

表6 教育環境関連指標

項目	単位	福井県	全国順位	全国
離婚率（人口千人当り）〈2008年〉	%	1.60	44	1.97
転職率〈2007年度〉	%	5.0	31	5.6
転出率（県外）〈2008年〉	%	1.45	44	1.94

（出所）離婚率と転出率は統計局「社会生活統計指標」（2008年）、転職率は同「住民基本台帳」（2009年）

体力とも全国1・2位を争うほど優秀である。福井県の子供が優秀なのは、教師の努力に加え、離婚・母子家庭が少なく家庭が安定し、失業者が少なく家計が安定し、地域の絆が強く子供を見守る気風が残っていることが、優れた教育環境に繋がっていると思われる。

（4）高齢者が元気に長生きする社会

福井県の高齢者は忙しく、健康長寿である。福井県では、子供夫婦が共働きのため、孫と田圃の世話は高齢者の仕事である。3世代同居世帯はもちろん、同居していない世帯でも、出勤前に子供を祖父母に預け、昼間は夫婦共働きで、仕事帰りに子供を引き取る家庭は多い。

このため福井県の高齢者は日々、忙しく立ち回り、福井の65歳～75歳の高齢者は97%が要介護認定を受けていない元気なお年寄りである（全国1位）。そして、平均寿命は男79歳（全国4位）、女86歳（同11位）と長生きである。

II. 福井県経済の現在

1. 経済統計からみた福井県

（1）製造業のウエイトが高い産業構成

福井県の県内総生産は3.2兆円（2008年度）で、我が国全体の0.6%である。産業別構成

をみると、第1次産業のウエイトは全国平均並み、第2次産業は全国より高いが、第3次産業は低くなっている。第1次産業では「米」、第2次産業では「電子部品・デバイス」「繊維」「眼鏡」、第3次産業では「電力」が大きなウエイトを占めている。

表7 県内総生産の産業別構成比 単位：%

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
福井県	1.2	126.8	75.1
全国	1.1	24.7	77.7

（出所）福井県「県民経済計算」（2008年度）、内閣府「国民経済計算」（同）

（2）農業の特徴

福井県の農家は、その殆どが小規模な米作兼業農家である。兼業農家比率が全国で最も高く、かつ兼業農家の内訳を見ても、農業収入が少ない第2種兼業農家が大多数を占めている。

就業者一人当たり農業産出額（販売農家）は186万円（全国45位）と少なく、土地生産性は1ha当たり107万円（全国46位）と北海道に次いで低い。作物別では、福井県はコシヒカリの産みの親であり、米作農家が7割近く（全国2位）を占めるが、ブランド化するだけの生産量がない。

福井県に規模の小さな兼業農家が多いのは、農家が隣近所で集まって機屋を起こし農村が工業化したため、農家は農業に依存せず、昔は機屋で働き、今は工場等に自動

車通勤している。生計は、農業収入ではなく兼業収入によって確保され、農地の集約化は進まず、作物は手間の掛からない米に偏重し、その他の作物は自家消費を目的とする巨大な家庭菜園となった。

表8 農家の内訳(2010年)

	専業農家	兼業農家			合計
		第1種	第2種	小計	
福井県	10.2	8.0	81.9	89.8	100.0
全 国	27.7	13.8	58.6	72.3	100.0

(出所)農林水産省「農林水産統計」(平成22年)

(3) 製造業の特徴

福井県の製造業を従業員構成で見ると、繊維、電子・デバイス、眼鏡等などのウエイトが高い。こうした産業における1億円の付加価値額や出荷額に必要な従業員数をみると、必要な従業員数が多く、労働集約型産業であることが分かる。福井県の製造業は、石油や鉄鋼などの素材型産業が少なく、労働集約産業のウエイトが高い。

表9 福井県の製造業の従業員構成比(%)

	福井県	全 国
織 維	23.0	4.0
電子・デバイス	13.1	6.0
眼 鏡 等	8.2	2.1
そ の 他 共 計	100.0	100.0

表10 1億円の付加価値額・出荷額に必要な従業員数(人)

	対1億円の付加価値額	対1億円の出荷額
織 維	19.8	7.0
電子・デバイス	12.6	3.8
眼 鏡 等	17.1	7.4
そ の 他 共 計	12.1	4.2
全 国 平 均	9.6	2.9

(4) 第3次産業の特徴

第3次産業の業種構成をみると、若狭地

区に原子力関連施設が集積していることから、電気・ガス・水道業のウエイトが全国平均を大きく上回っている。一方、卸売・小売業やサービス業のウエイトは、全国平均を下回っているが、食料品、日用品、家電製品、医薬品、酒類などの郊外型のチェーン店で元気な企業は少なくない。

表11 福井県の代3次産業の業種別ウエイト

付加価値 (構成%)

	福井県	全 国
電気・ガス・水道業	18.4	3.5
卸売・小売業	11.5	20.6
金融・保険業	7.5	9.0
不動産業	19.5	21.0
運輸・情報通信業	10.4	10.3
サービス業	32.8	35.6
非製造業計	100.0	100.0

(出所)「県民経済計算」(2008年度)

従業員数 (構成%)

	福井県	全 国
電気・ガス・水道業	1.5	0.7
卸売・小企業	28.8	27.3
金融・保険業	3.7	3.4
不動産業	2.0	3.3
情報通信業	1.8	3.7
運輸業	6.8	7.8
学術研究	4.0	4.1
宿泊サービス	12.5	12.4
生活関連サービス	5.8	5.9
教育学習支援	7.4	6.6
医療福祉	15.2	13.8
複合サービス	1.3	0.9
その他サービス	9.1	10.1
非製造業計	100.0	100.0

(出所)「経済センサス」(2009年)

福井県は日本最大の原発立地県であり、若狭地区には15基の原発がある。稼働中の商業炉が13基、高速増殖炉の原型炉(もんじゅ)が1基、廃止予定炉(ふげん)が1基である。このほか、建設中が2基(日本原電の敦賀3・4号基、敷地整備済み、上物は未定)である。

福井県の発電能力は日本最大である。第2位は福島であった。若狭地区の原発は関西地区の電力の半分を賄っている。原子力は、若狭地区の最大産業であり、地元経済の中心である。また、福井県や地元市町に多額の交付金が支給されている。

福島原発問題の発生に伴い、日本における原子力発電のあり方が議論されており、その結果に若狭地区の経済は大きな影響を受けることになる。もっとも、本稿作成時点では、議論の帰趨が見通し難いため、分析の対象としていない。

(5) 正規雇用中心の雇用形態

福井県の労働者の特徴は、正規就業者比率が高く、熟練工が多いことである。

グローバル経済において、大企業はコストの高い正規雇用を減らすため、海外生産の拡大や国内での非正規雇用化を進めている。福井県企業は、一部の企業が外国人労働力を活用しているものの、多くの企業は正規雇用中心の終身雇用という日本型経営を続けている。福井県民の多くは、男女ともフルタイムの正規労働者として従事し、転勤は少なく、

熟練化し、企業と労働者は一体化している。

(6) 企業経営者の景況感

福井県は、中小企業が多いことや繊維・眼鏡・建設といった市場が成熟している業種ウエイトが高い。このため福井県企業の経営者の景況感は全国に比べ見劣り感がある。

なお、2011年6月は、東日本大震災の影響で東日本の水準が低下したため、全国とほぼ同じ水準となっているが、全国を下回っていることが多い。

表12 企業規模別の従業員構成比 単位：%

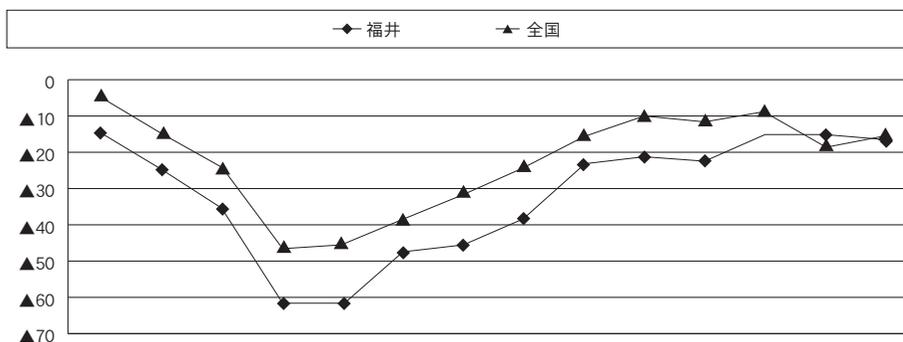
	福井県	全国
30人未満	56.6	50.2
30人～300人	35.9	35.9
300人以上	7.5	13.9

(出所)「経済センサス」(2009年)

2. 福井県経済はグローバル経済を生き残れるか

福井県経済は、中小企業を中心とする企業セクターと夫婦共働き世帯を中心とする家計セクターが支え合いながら、高品質・高機能製品を得意とする物作り県として発展してき

図4 業況判断 D.I.(全産業)



(出所)日本銀行「短期経済観測調査」(2011年7月)

た。しかしながら、グローバル大企業が、新興国の低コスト労働力を求めて海外シフトを加速させた結果、労働集約型製造業のウエイトの高い福井県企業は、新興国との価格競争に晒され、企業経営者の景況感は厳しい。

もともと、福井県の鉱工業生産は昨年来、全国を上回るペースで回復し、有効求人倍率は日本で最も高くなっている。なぜ回復してきたのか、その背景を探ってみた。

(1) グローバル経済に熟練労働力で立ち向かう福井県

福井県には労働集約型の中間財メーカーが多い。リーマンショック後のデフレ経済下では、大企業の新興国シフトが進み、新興国製品との激しい価格競争に晒された。しかしながら昨年来、福井県の労働集約型産業では、受注が回復傾向にある。こうした回復の背景には、世界経済の回復により、福井県企業が得意とする高機能・高品質製品に対する需要拡大と、生産拠点としての福井県が再評価されているのではないかと推察される。

すなわち、大企業は、設備と技術を新興国に持ち込み、低コスト生産を進めた。汎用品はこうした戦略により新興国へ生産シフトしたが、高機能・高品質製品は、最新設備を導入しても、労働者の熟練度が低いため、不良品と納期遅れが解消しないという問題に直面している。マニュアルだけでは、習得できない技術や熟練があるということらしい。また、他社に知られたくない技術を要する製品についても、新興国の労働者に対する信頼感が低く、技術流出リスクが怖くて移管できない。さらに、最近の中国沿岸部における人手不足や人件費の高騰等が、こうした不安に拍車を掛けている。

――熟練労働者を要する製品例

福井県は日本最大の合成繊維のテキスタイル生産産地である。ユニクロなどの大手アパレル企業では、海外生産シフトを進めてきたが、最近流行の高密度繊維のテキスタイル生産については北陸産地に戻している。新興国では新鋭設備を導入しても、労働者の定着率が悪く、労働者の熟練化や工程間のネットワークがうまく構築出来ず、不良品と納期遅れに直面している。高品質・高機能製品を納期どおりに生産するには、熟練労働者と工程間のネットワークが不可欠のようだ。

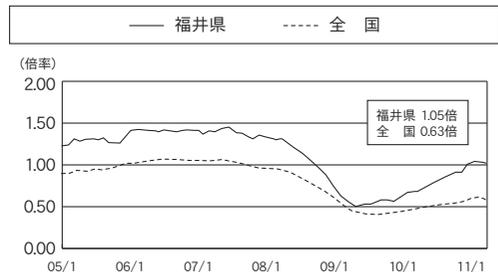
――要素技術を要する製品例

中国では労働者の異動が激しく、技術流出のリスクが高い。福井県には、スマートフォン向けの電子部品や自動車の自動変速機を製造している部品メーカーがあるが、オンリーワン技術を要する製品や基幹部分の製品については、技術の流出を恐れて、国内生産に拘っている企業が多い。

(2) 有効求人倍率が日本で最も高い

福井県の有効求人倍率は、昨年以降、日本一を続けている。

図5 有効求人倍率（季節調整済）



資料：福井労働局、厚生労働省

表13 有効求人の業種別内訳

単位:人、%

	21年度		22年度	
		前年比		前年比
建設業	4,394	-2.0	5,025	14.4
製造業	5,460	-27.4	8,781	60.8
繊維	1,098	-32.6	1,960	78.5
眼鏡	616	-31.8	1,219	97.9
電子部品	340	-36.3	607	78.5
運輸	2,420	-14.4	3,110	28.5
卸小売	9,114	-25.5	11,930	30.5
宿泊飲食	4,380	-9.1	5,146	17.5
医療福祉	7,816	-13.0	9,154	17.1
合計	50,054	-13.0	62,043	24.0

◀絶対数では、卸・小売が最も大きいですが、この業界の求人は季節的なパート等が多く、フルタイム求人は製造業が中心となっている。

(出所)福井労働局

こうした中、企業求人数をみると、ほぼ全業種で回復傾向にあるが、特に、繊維や眼鏡といった労働集約型の製造業からの求人回復が目立っている。新興国では、高機能・高品質製品を生産するために必要な熟練労働者や信頼できる労働者を確保できないため、福井県の工場の受注が増加し、雇

用が拡大しているのである。

なお、福井県企業の求人は、中小製造業の現場労働力が中心である。こうした職種の求人は、新卒採用ではなく、中小企業の中途採用市場である職業安定所の求人という形で出やすく、有効求人倍率が高くなる傾向がある。この点は、注意しておく必要がある。

図6 福井県の将来推計人口(平成19年5月推計)

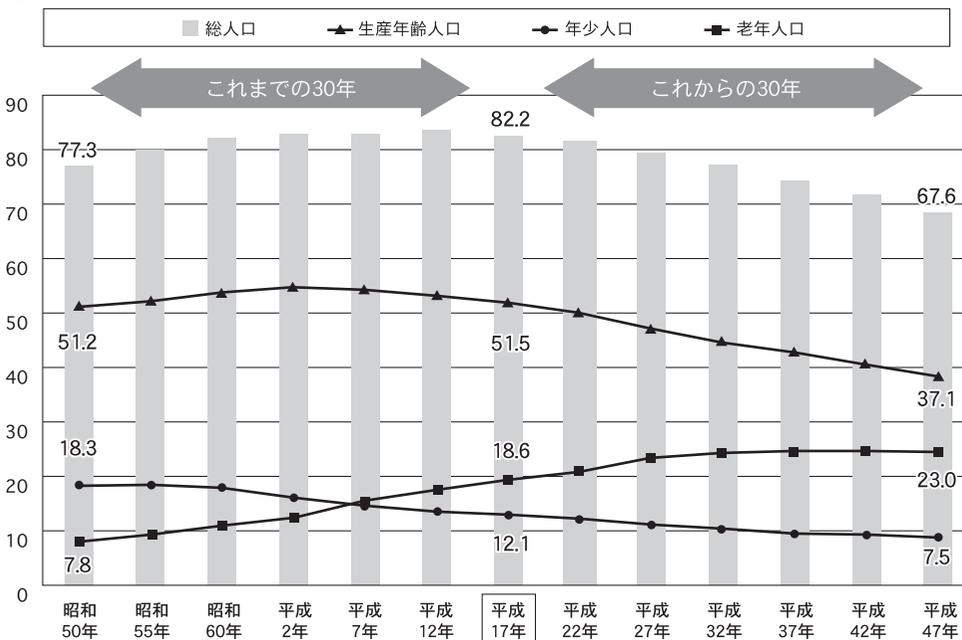


表14 福井県の将来推計人口(3区分)

		単位:千人			単位:%	
		平成22年 2010年	平成32年 2020年	平成42年 2030年	22年⇒32年 減少率	22年⇒42年 減少率
年少人口	～14歳	112	92	79	-17.9%	-29.5%
生産年齢人口	15～64歳	494	440	396	-10.9%	-19.8%
老年人口	65歳～	201	231	232	14.9%	15.4%
合計		807	763	707	-5.5%	-12.4%

(出所)国立社会保障・人口問題研究所「都道府県将来推計人口(平成19年5月推計)」

Ⅲ. 福井県経済の課題

1. 若者の県外流出と経済的損失

福井県経済は、熟練労働力と高い技術によりグローバル経済に対応し、豊かで住み良い社会を維持している。個々の企業の経営課題は山積しているが、福井県経済全体として、短期的に対応すべき大きな問題はない。

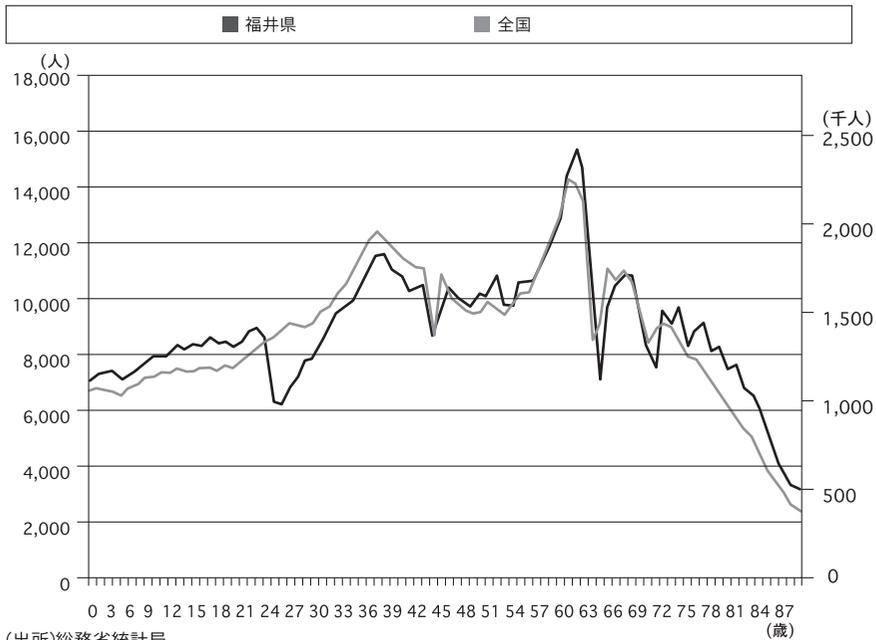
しかしながら、長期的な視点で見ると課

題はある。若者の県外流出により福井県を支えてきた労働人口が減少し、経済基盤が静かに崩壊しつつある。

(1) 労働人口の減少

福井県の総人口は10年前から、生産年齢人口は20年前から減少が始まっている。福井県の将来推計人口によれば、今後10年間に、老年人口は14.9%増加するが、生産年齢人口は10.9%減少、年少人口は17.9%減少と減少速

図7 年齢別人口



度は加速していくと予想されている。

全国との比較では、出生率が高いが、社会移動が流出超なため、生産年齢人口は全国を上回る減少が見込まれている。

福井県では毎年8千人の高校生が卒業し、その6割弱の4千人が大学に進学するが、進学者の7割近い学生が県外の大学に進学し、その多くが卒業後も戻って来ない。

表15 1年間の人口移動

年 齢	転 入	転 出	ネット
0～4	705	652	53
5～9	365	426	-64
10～4	152	203	-51
15～19	393	804	-411
20～24	1,567	2,468	-901
25～29	1,661	1,665	-4
30～34	1,209	1,177	32
35～39	945	905	40
40～44	578	642	-64
45～49	368	386	-18
50～54	291	312	-21
55～59	273	256	17
60～64	225	177	48
65～69	92	102	-10
70～74	61	76	-15
75～79	61	63	-2
80～84	69	81	-12
85～89	35	51	-16
90～	11	22	-11
合 計	9,058	10,468	-1,410

(2)経済的損失

県外大学生に対する親の仕送り額は、授業料を含めると年間200億円程度と試算される。そして、県外大学生の多くが卒業後も県内に戻って来ないことによる経済的損失はさらに大きい。

新興国との競争に打ち勝つためには、新興国に出来ない製品を作り続ける必要があ

り、そのための競争力の源泉は、勤勉で優秀な労働力にある。若者の流出による労働力の減少は、福井県経済の競争力の源泉が崩壊していくことになりかねない。

IV. 福井県経済の経済戦略

若者の県外流出を食い止めることは容易でなく、短期的に解決できる問題ではないが、経済戦略として、高等教育機関の拡大と郷土教育の充実を取り上げてみた。

1. 高等教育機関の拡大

高等教育機関の拡大により、学生の県外流出を抑制し県外からの入学者を増やすことができれば、県外への仕送り額が減少し県内の消費が拡大する。高等教育機関を市内中心部に設置すれば、中心市街地活性化の推進エンジンになる。また、新興国との競争に勝ち抜くための技術開発や国際的に活躍できる人材の育成に繋がる。

(1) 県内需要の拡大

福井県では、毎年4千人以上の学生が大学へ進学するが、県内大学のキャパシティは年間2,500人程度しかない。さらに、県内には文学部・法学部・理学部を有する大学がないなど、高等教育機関が質・量ともに不足している。

県内教育関係者の多くは、今後の少子化の進展を踏まえると、大学の拡充は困難との見方である。しかしながら、福井県では現在でも年間7千人の子供が生まれている。18年後の大学進学者数は、進学率が現在と

同じ56%としても4千人が大学に進学する。18年後も県内大学のキャパシティは明らかに不足している。

県外大学生に対する年間200億円の仕送りや、人材の県外流出といった点を踏まえると、県内の高等教育機関の充実による流出抑制は、経済的な採算性も高い。

表16 県外大学進学者数(平成20年)
かっこ内は県外大学進学者比率

	男子	女子	合計
福井県	1,839人(74.4%)	11,421人(60.5%)	3,260人(67.6%)
全 国	211千人(59.8%)	170千人(52.1%)	382千人(56.1%)

(出所)文部科学省「学校基本調査」(平成20年度)

なお、年齢別の移動人口を石川県と福井県で比較すると、福井県では若者の流出により20~30代の労働人口が減少するが、石川県では大きく増減しない。特に、18歳の人口移動において、石川県は流入超過、福井県は大幅流出超過となっている。18歳の人口移動が大きく異なるのは、石川県は大学が11校、学生数28,332人を擁するのに対し、福井県は4校、9,986人と小さい。大学のキャパシティによる人口移動が生じているのである。

表17 人口移動

	18歳	全年齢
石川県	+478	△523
福井県	△321	△1410

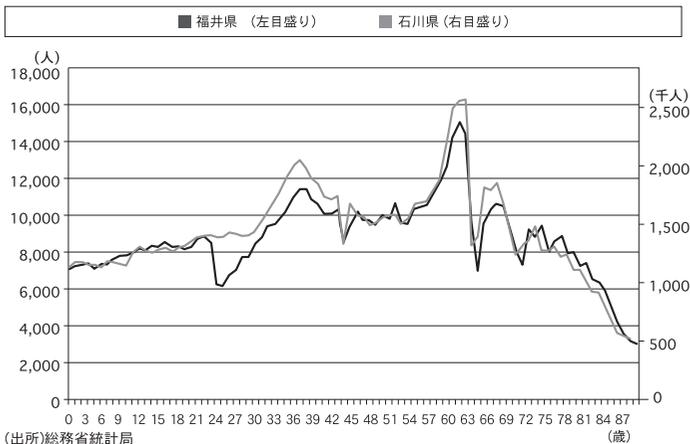
(2) 中心市街地活性化の推進エンジン

福井駅西口再開発は長年にわたり議論されてきた経済課題である。本開発が難航するのは、福井県がマイカー社会であり、福井駅前の商業者の多くが郊外に出店し、駅前の商業的な価値が低下したからである。

中心市街地の活性化に向けて、どのような商業施設を誘致すべきか議論されているが、人が集まらない場所に商業者は出店しない。福井駅前はJR駅や私鉄駅があり、公共交通機関を使う人にとって便利だが、マイカーでは無料駐車場が少なく不便である。マイカーを使わず、公共交通機関を使う層が中心市街地活性化のターゲットとなるが、それは高齢者と学生である。

昨年以降、福井市中心部で建築された大型建造物は、NHK前のマンションと駅近くの専門学校である。マンションは高齢者、

図8 年齢別人口



専門学校は学生をターゲットとしている。名古屋駅前でも、京都駅前でも、金沢駅前でも、駅前にあるのはホテルと公共施設と予備校や各種教室を含めた教育施設である。

(3) グローバル経済を勝ち抜く基盤強化

先進国で物作りを続けるためには、新興国で出来ない物を作るしかない。そのためには、技術開発が益々重要になってくる。

福井県では、産学連携が進められているほか、工業技術センターや産業支援センターなども整備されているが、技術開発やシンクタンクの更なる充実が必要である。

この間、県内の大学に国際交流センターを設置する構想がある。福井県は古くから、繊維産業において中国人研修生を受け入れてきた歴史がある。外国人留学生の拡大は、県内大学生の国際教育という面と、県内滞在人口の増加という、二つの経済効果をもたらす。

余談ながら、オーディオ分野で世界的なシェアを有する福井県企業がある。同社の主力工場は中国にあり、現地中国人との合弁方式で操業しているが、同工場のビジネスパートナーである中国側支配人は、福井大学の留学経験者である。福井大での学生交流が国際ビジネスに結びついている。

2. 郷土教育の充実

福井県の児童生徒の学力体力は日本トップクラスだが、福井県の歴史や文化に対する理解度はどうだろうか。教育の専門家でない筆者による感覚的な見方であるが、福井県の教育界は、福井県の子供達が県外の大学に進学する、あるいは県外の企業に就

職しても困らないように教育しているようにみえる。県外で活躍できる人材を育成することの重要性を否定するものではないが、郷土の素晴らしさを教え、福井県経済を支える人材を育成することをより重視しても良いのではないだろうか。

(1) 学生のUターン率向上

県外の大学進学者の多くが、福井県には就職先がないとして戻って来ない。福井県には、最終消費財を生産するメーカーが少なくないため、知名度は低いが、「実は福井の技術」を有する中間財メーカーは多い。グローバル経済下では、完成品・セットメーカーより要素技術を有する中間財メーカーに成長余力が高いことや、IT企業などが増えていることを若者にしっかり理解させるべきであろう。

さらに、福井県は経済的に豊かなだけでなく、事件・事故が少なく、子供は優秀で、高齢者は健康長寿な住み良い社会である。福井県には歴史的遺産や伝統文化も多い。福井県の良さを子供の時からしっかり教え込むことが重要である。

(2) 観光産業を盛り上げる

福井県は観光客が少ない。観光客が少ないのは、県内に観光資源がないのではなく、宣伝力が弱いからである。宣伝力が弱いのは、福井県民が福井県の歴史・伝統・文化を他県にアピールできるレベルまで理解していないためである。福井県民の郷土理解が高くないのは、学校教育だけの問題ではない。福井県内の大学には文学部がないため、福井県の歴史や文化を研究する専門家

が少ないために、発信力が弱いのである。

石川県は、歴史の厚みに欠けると思っているが、石川県民の歴史に対する関心は非常に強く、そのことが観光産業を発展させている。福井県は、継体天皇時代以来の長い歴史を有するが、十分に研究されず、県民に教育されず、県民の情報発信は弱く、観光客は来ない。福井県に文学部歴史学科を設置し、専門家を養成すれば、福井県の観光産業は発展する。

まとめ

福井県は、経済的に豊かで住み良い社会である。この社会は、一部の大企業や先端産業に牽引されているのではなく、企業と家計が支え合う絆で維持されている。

経済のグローバル化は、福井県企業にも容赦なく襲い掛かっているが、福井県企業は、新興国では生産できない製品、具体的には質の高い労働者と高い技術を必要とする高機能・高品質製品へのシフトにより生産を維持している。こうした質の高い労働者と技術は、正規雇用・終身雇用という日本型経営により育まれていることも重要である。

足許の経済は良好な福井県だが、長期的にみると大きな課題を抱えている。若者の県外流出による人口の減少である。若者の県外流出、特に優秀な若者の県外流出は、福井県経済の競争力の源泉、あるいは福井県経済が高度化、国際化、都市化していく上で必要な基盤が失われているということである。

本稿では、若者の流出抑制策として、高等教育機関の拡充と郷土教育の充実を取り

上げた。個々の方策の有効性には議論があると思うが、「若者の県外流出を抑制し人口減少に歯止めを掛けることが、福井県経済の最大の課題である」というのが最も主張したかった点である。福井県経済を支えるのは、今も将来も人材である。

(謝辞)

本資料を取りまとめるに当たっては、福井県立大学の南保勝教授に有益なご助言をいただいた。また、観光産業の発展には文学部歴史学科が有効というのは、同教授のアイデアであることを申し添えて置きたい。

【参考文献】

- 三上一夫 (1989) 「日本近代化と真宗地帯の研究」 思文閣出版
藻谷浩介 (2010) 「デフレの正体」 角川書店
中谷巖 (2008) 「資本主義はなぜ自壊したのか」 集英社